



## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス  
コード番号 3726 URL <http://www.favorina-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長

(氏名) 松浦 正英  
(氏名) 堀川 大輔

TEL 092-720-5460

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	731	—	△83	—	△82	—	△82	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年9月期 △82百万円 (—%) 24年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△179.51	—	△8.9	△6.2	△11.4
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の記載及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,369	909	64.9	1,933.01
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年9月期 888百万円 24年3月期 ー百万円

当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	△54	△300	138	524
24年3月期	—	—	—	—

当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、平成25年9月期の配当予想につきましては未定です。なお、配当の方針につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,540	110.5	6	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,880	—	△85	—	△100	—	△100	—	△175.19

平成24年9月期は、決算期変更により6ヶ月の変則決算であったため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社フェヴリナ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	469,866 株	24年3月期	469,866 株
24年9月期	10,083 株	24年3月期	10,083 株
24年9月期	459,783 株	24年3月期	459,783 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	363	—	△56	—	△54	—	△55	—
24年3月期	1,420	△25.6	△261	—	△260	—	△260	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△120.04	—
24年3月期	△566.26	—

平成24年9月期は決算期変更により、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月の変則決算となっており、また、平成24年7月1日付で会社分割により、純粋持株会社体制へと移行したため、平成24年9月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	995	937	92.0	1,992.48
24年3月期	1,291	992	75.2	2,112.52

(参考) 自己資本 24年9月期 916百万円 24年3月期 971百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 経営上の重要な契約等	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復に向かっているものの、欧州債務危機による金融不安や長引く円高、近隣諸国との領土問題等による景気減速の影響により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。化粧品・健康食品通販業界におきましても、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成24年7月1日より純粋持株会社へと移行し、平成24年10月1日には株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を行い、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、既存事業であります化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できるリチウムイオン電池の充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入してまいります。

当連結会計年度におきましては、「プロダクト・アウト」の発想から「マーケット・イン」の発想へと転換し、柔軟な価格設定、きめ細やかなサービス提供等という点に注力し、顧客対応レベルの向上を図ってまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、6月に低価格帯に設定しております新商品「ミルクワンセラム」（オールインワン化粧品）を、9月に美意識の高い顧客向けの新商品「塗るサブリ」（高品質美容液）を新たに導入し、積極的に顧客獲得の間口を広げてまいりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、当社の主力商品であります「ジェルパック」をリニューアル販売することで、フェヴリナファンの満足度を更に高め、リピート率の向上を図ってまいりました。

また、WEB販促施策に関しましては、「ジェルパック」「ウォータークレンジングジェル」に係る新規獲得クライアントの断続的な改善活動によって、徐々にではありますが新規顧客数が増加するに至りました。

しかしながら、経営成績といたしましては、前年第2四半期累計期間と比べ若干の売上増に転じておりますが、新規顧客の再販リピート率の低迷、カスタマーフレンドの増員未達といった理由等により、当初見込んでいた売上高より大幅に落ち込む結果に至りました。目下厳しい売上推移状況にありますが、「マーケット・イン」施策の効果が少しずつ出始めており、売上高についても漸増的に回復していくものと認識しております。

海外事業の取り組みとしては、目下国内販売施策に注力しているため、現行ハワイでの展開のみに留めており、積極的な販促活動等は行っていない状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高731,671千円、営業損失83,651千円、経常損失82,318千円、当期純損失82,539千円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更（3月31日から9月30日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となるため、また、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済を牽引してきた中国経済の景気減速に加え、領土問題を巡る日中・日韓関係の悪化による国内景気の減速が懸念されるとともに、欧州の債務危機問題による世界的な景気の減速など、厳しい状況が継続すると思われまます。化粧品・健康食品通販業界におきましても、更なる競争の激化が予測され、様々な課題を抱える環境下にあるといえます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できるリチウムイオン電池の充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入するため、株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を行いました。

しかし、リチウムイオン電池の充放電検査装置におけるエンジニアリング事業におきましては、大型リチウムイオン電池が最も利用される電気自動車（EV）の普及が大きく影響するなか、上記外部環境（特に中国経済の景気減速、日中・日韓関係悪化による国内景気の減速懸念）による影響で大型リチウムイオン電池量産設備の投資が抑えられており、目下厳しい環境下にあります。

また、電気自動車（EV）の販売市場として、販売価格が高いことと、走行距離が短いこと等から当初予想よりも普及が遅れているという環境下にもあります。

当社グループとしては、足元の事業環境は厳しいものと見通しつつも、今後の大型リチウムイオン市場需要拡大についても予測しており、引き続き当該事業活動の支援を継続していくことで、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

以上のことから、平成25年9月期の業績につきましては、のれん代償却費100,000千円を加味したうえで、売上高2,880,000千円、営業損失85,000千円、経常損失100,000千円、当期純損失100,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は1,369,100千円となり、その内訳は流動資産987,235千円、固定資産381,865千円であります。

主な内訳は、現金及び預金674,522千円、売掛金86,737千円、商品及び製品147,186千円、長期貸付金200,634千円等であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は459,317千円となり、その内訳は流動負債358,952千円、固定負債100,365千円であります。

主な内訳は、買掛金39,127千円、短期借入金150,000千円、1年内返済予定の長期借入金22,140千円、長期借入金73,881千円、資産除去債務21,945千円等であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は909,782千円となりました。

内訳は、資本金882,788千円、利益剰余金34,604千円、自己株式△28,628千円、新株予約権21,017千円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度残高との比較分析は行っておりません。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、524,410千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、54,578千円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失82,318千円、減価償却費25,562千円の計上のほか、資金支出といたしまして、売上債権の増加20,454千円等によるものであります。

一方、資金収入といたしまして、たな卸資産の減少2,062千円、仕入債務の増加23,809千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、300,000千円となりました。

これは定期預金の預入による支出50,000千円、貸付けによる支出450,000千円、貸付金の回収による収入200,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は138,306千円となりました。

これは主として短期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出11,070千円等によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年9月期
自己資本比率	64.9%
時価ベースの自己資本比率	38.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益分配に関する基本方針

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。また、安定した黒字業績の定着を念頭におき、中期的な利益水準ベースに、販売投資、設備投資等の経営基盤強化のために適正な内部留保を行う体制を整え、業績動向を考慮に入れつつ、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としております。

#### ②当期の配当金

当期における期末配当金は非常に厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定であります。

#### ③次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①人材の確保・育成

当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。

しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の製造委託

当社子会社は、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社子会社、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社子会社は、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。

当社子会社は、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、商製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③知的所有権

当社子会社は、独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域または特定分野では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

また、逆に、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもあり、また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。

さらに、当社子会社の製品を販売開始後、当該製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、ロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。

かかる事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制

当社子会社は化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当社子会社では品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社子会社は健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「健康増進法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報、主要な販売チャネルが通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報保有しております。また、当社グループはこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、また、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社グループの事業に重大な影響を与えるとともに、当社グループの社会的信用を低下させる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

①中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。

- (a) 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
- (b) 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
- (c) カスタマーフレンド（販売担当者）の増加
- (d) 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減

②企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成24年10月1日に株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合を実施いたしました。

しかしながら、当社グループをとりまく環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



## (6) 経営上の重要な契約等

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として、純粋持株会社へ移行するため、当社を分割会社とする会社分割（以下「本会社分割」という）を行い、当社の100%子会社である株式会社フェヴリナ（平成24年4月26日設立、平成24年7月1日付で株式会社フェヴリナ販売より商号変更。当社と併せて「当社グループ」という）に当社の事業を承継させること及び平成24年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ソフトエナジーホールディングス（以下「SEH」といい、子会社と併せて「SEグループ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といい、本会社分割と併せて「本経営統合」という）を実施することをそれぞれ決議し、平成24年5月11日に株式会社フェヴリナとの間で吸収分割契約を、SEHとの間で株式交換契約を、それぞれ締結しました。

### ①本経営統合の目的

当社は、SEグループが当社グループに参画することで、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できる新しい充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入し、国内で先行しているSEグループの事業戦略を加速化させることで、リチウムイオン電池市場において確固たる地位を築くことができること、SEグループの技術を活かした健康器具・美容器具を開発し、当社コールセンターによるリテール向け販売を実現し新規顧客層を開拓でき、本経営統合を行うことで両社にとって大きなシナジー効果が得られることから本経営統合を実施することを決定いたしました。

本経営統合の日程は以下に記載の通りです。

- 平成24年5月11日 当社取締役会決議
- 平成24年5月11日 吸収分割契約の締結
- 平成24年5月11日 株式交換契約の締結
- 平成24年6月29日 定時株主総会
- 平成24年7月1日 本会社分割の効力発生日、商号変更日
- 平成24年10月1日 本株式交換の効力発生日

### ②本会社分割に関する事項

#### イ. 会社分割の方法

当社のコミュニケーション・セールス事業を株式会社フェヴリナに承継させる吸収分割であります。

#### ロ. 分割に際して発行する株式及び割当

株式会社フェヴリナは、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。

#### ハ. 割当株式数の算定根拠

本会社分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されることから、吸収分割承継会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

#### ニ. 分割した資産、負債の状況（平成24年6月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	459,660	流動負債	214,974
固定資産	193,304	固定負債	106,449
合計	652,964	合計	321,424

#### ホ. 承継後の株式会社フェヴリナの概要

代表者	代表取締役社長 神代 亜紀
住所	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
資本金	100,000千円
事業内容	コミュニケーション・セールス事業

③本株式交換に関する事項

イ. 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	S E H (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	84.092

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたってその公正性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

ハ. 交付株式数

当社は、本株式交換に伴い、新たに普通株式111,001株を発行し、平成24年10月1日にS E Hの株主に対して割当交付いたしました。

ニ. 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社フェヴリナホールディングス
代表者	代表取締役社長 松浦 正英
住所	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
資本金	882,788千円（平成24年9月30日現在）

## 2. 企業集団の状況

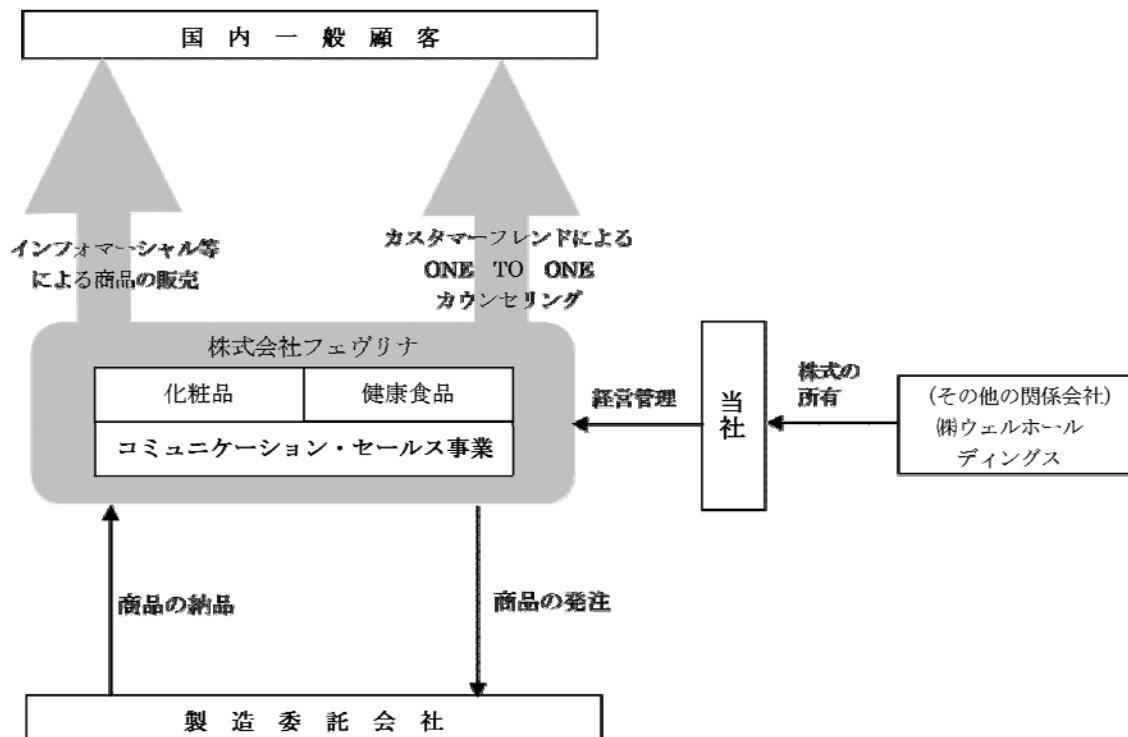
当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社フェヴリナ）で構成されており、化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

なお、当社グループは平成24年10月1日を効力発生日とする、当社を株式交換完全親会社、株式会社ソフトエナジーホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを前提とし、平成24年7月1日付で持株会社体制へ移行しました。

また、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.2%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資不動産の企画・開発・建築・販売、その他の事業

当社の事業系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.favorina-holdings.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※	674,522
売掛金		86,737
商品及び製品		147,186
原材料及び貯蔵品		1,623
その他		77,439
貸倒引当金		△274
流動資産合計		987,235
固定資産		
有形固定資産		
建物		55,164
減価償却累計額		△29,600
建物（純額）		25,564
リース資産		3,833
減価償却累計額		△622
リース資産（純額）		3,210
その他		146,131
減価償却累計額		△93,301
その他（純額）		52,830
有形固定資産合計		81,605
無形固定資産		
ソフトウェア		51,544
無形固定資産合計		51,544
投資その他の資産		
長期貸付金		200,634
その他		48,080
投資その他の資産合計		248,715
固定資産合計		381,865
資産合計		1,369,100

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	39,127
短期借入金	※ 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 22,140
リース債務	1,302
未払法人税等	3,429
賞与引当金	14,915
返品調整引当金	948
その他	127,089
流動負債合計	358,952
固定負債	
長期借入金	※ 73,881
リース債務	977
繰延税金負債	3,562
資産除去債務	21,945
固定負債合計	100,365
負債合計	459,317
純資産の部	
株主資本	
資本金	882,788
利益剰余金	34,604
自己株式	△28,628
株主資本合計	888,765
新株予約権	21,017
純資産合計	909,782
負債純資産合計	1,369,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	731,671
売上原価	163,457
売上総利益	568,214
返品調整引当金戻入額	1,165
返品調整引当金繰入額	948
差引売上総利益	568,431
販売費及び一般管理費	※ 652,083
営業損失(△)	△83,651
営業外収益	
受取利息	1,486
貸倒引当金戻入額	257
還付加算金	239
その他	251
営業外収益合計	2,235
営業外費用	
支払利息	901
営業外費用合計	901
経常損失(△)	△82,318
税金等調整前当期純損失(△)	△82,318
法人税、住民税及び事業税	786
法人税等調整額	△565
法人税等合計	220
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△82,539
当期純損失(△)	△82,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△82,539
包括利益	△82,539
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△82,539
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	882,788
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	882,788
利益剰余金	
当期首残高	117,144
当期変動額	
当期純損失(△)	△82,539
当期変動額合計	△82,539
当期末残高	34,604
自己株式	
当期首残高	△28,628
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△28,628
株主資本合計	
当期首残高	971,304
当期変動額	
当期純損失(△)	△82,539
当期変動額合計	△82,539
当期末残高	888,765
新株予約権	
当期首残高	21,017
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	21,017
純資産合計	
当期首残高	992,322
当期変動額	
当期純損失(△)	△82,539
当期変動額合計	△82,539
当期末残高	909,782



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△82,318
減価償却費	25,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,730
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△216
受取利息及び受取配当金	△1,486
支払利息	901
為替差損益 (△は益)	△115
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,062
その他の資産の増減額 (△は増加)	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,809
その他の負債の増減額 (△は減少)	△955
小計	△52,037
利息及び配当金の受取額	1,370
利息の支払額	△1,255
法人税等の還付額	10
法人税等の支払額	△2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
貸付けによる支出	△450,000
貸付金の回収による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△11,070
配当金の支払額	△2
リース債務の返済による支出	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,155
現金及び現金同等物の期首残高	740,566
現金及び現金同等物の期末残高	※ 524,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - (a) 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - (b) 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - (c) カスタマーフレンド（販売担当者）の増加
  - (d) 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
  
- ② 企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成24年10月1日に株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合を実施いたしました。

しかしながら、当社グループをとりまく環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社フェヴリナ

株式会社フェヴリナは、当連結会計年度において新たに設立し、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の事業を承継させたため、重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ. 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
定期預金	150,112千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	50,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	96,021
計	146,021

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	217,942千円
給与手当	107,447
減価償却費	25,562
賞与引当金繰入額	14,564

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式	10,083	—	—	10,083
合計	10,083	—	—	10,083

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	21,017	
合計		—	—	—	—	21,017	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	674,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,112
現金及び現金同等物	524,410

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	47,908
1年超	51,140
合計	99,048

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、平成24年10月1日に経営統合した株式会社ソフトエナジーホールディングスに対し貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業計画に係る資金調達を目的としたものであり、返済完了日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先（主に個人顧客）の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	674,522	674,522	—
(2) 売掛金	86,737	86,737	—
(3) 長期貸付金 ※1	250,000	258,207	8,207
資産計	1,011,260	1,019,468	8,207
(1) 買掛金	39,127	39,127	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 長期借入金 ※2	96,021	96,423	402
負債計	285,148	285,550	402

※1. 1年内回収予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	674,522	—	—	—
売掛金	86,737	—	—	—
長期貸付金	49,365	200,634	—	—
合計	810,626	200,634	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,140	22,140	16,329	12,144	12,144	11,124

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月23日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名 子会社従業員 34名 社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,790株	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月12日	平成17年8月2日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 4名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,040	310	5,520
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,040	310	5,520

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,400	6,750
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,400	6,750

② 単価情報

	第2回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	4,280	24,101	14,644
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,713	3,750
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,038	2,691

(注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて同社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。

2. 第2回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	176,718千円
減価償却超過額	2,815
未払事業税	982
返品調整引当金繰入超過額	358
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	6,461
棚卸資産評価損	4,409
地代家賃	8,123
資産除去債務	7,768
ゴルフ会員権	436
その他	278
繰延税金資産小計	208,351
評価性引当額	△208,351
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
建物造作物(資産除去債務)	3,562
繰延税金負債合計	3,562
繰延税金負債の純額	3,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費	△0.9
均等割	△1.0
評価性引当額の増減	△36.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コミュニケーション・セールス事業  
事業の内容：化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の100%子会社である株式会社フェヴリナを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェヴリナ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等 ①本経営統合の目的」をご参照下さい。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	21,825千円
時の経過による調整額	119
期末残高	21,945

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,933.01円
1株当たり当期純損失金額(△)	△179.51円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△82,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△82,539
期中平均株式数(株)	459,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数14,284株)

(重要な後発事象)

1. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ソフトエナジーホールディングス

事業の内容：持株会社、グループ企業の経営管理（グループ企業の事業内容については「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等 ①本経営統合の目的」をご参照ください。)

② 企業結合を行った主な理由

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等 ①本経営統合の目的」をご参照ください。

③ 企業結合日

平成24年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ソフトエナジーホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	125,431千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,500千円
取得原価		135,931千円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等 ③本株式交換に関する事項」をご参照ください。



## 2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年11月9日開催の当社取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

### (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたします。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成24年12月21日開催予定の第10期定時株主総会において、定款の一部変更の件が承認されることを条件に、平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録されていた株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたします。

#### ② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	580,867株
今回の株式分割により増加する株式数	5,227,803株
株式分割後の発行済株式総数	5,808,670株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

#### ③ 分割の日程

基準日設定公告	平成25年3月1日
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年4月1日

### (3) 単元株制度の採用

#### ① 採用する単元株式の数

平成24年12月21日開催予定の第10期定時株主総会において、定款の一部変更の件が承認されることを条件に、単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

#### ② 日程

効力発生日	平成25年4月1日
-------	-----------

### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	193.30円
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.95円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ 840,678	※ 296,901
売掛金	66,283	—
商品及び製品	150,323	—
原材料及び貯蔵品	548	—
前払費用	12,233	—
1年内回収予定の長期貸付金	—	49,365
関係会社短期貸付金	—	99,500
仮払金	—	10,500
その他	15,002	2,164
貸倒引当金	△502	—
流動資産合計	1,084,568	458,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,164	—
減価償却累計額	△26,148	—
建物（純額）	29,016	—
工具、器具及び備品	146,131	—
減価償却累計額	△78,727	—
工具、器具及び備品（純額）	67,403	—
リース資産	3,833	—
減価償却累計額	△373	—
リース資産（純額）	3,459	—
有形固定資産合計	99,880	—
無形固定資産		
ソフトウェア	58,832	—
無形固定資産合計	58,832	—
投資その他の資産		
関係会社株式	—	335,885
長期貸付金	—	200,634
長期前払費用	91	—
差入保証金	47,306	—
その他	733	733
投資その他の資産合計	48,130	537,252
固定資産合計	206,843	537,252
資産合計	1,291,411	995,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,317	—
短期借入金	—	* 50,000
1年内返済予定の長期借入金	* 22,140	—
リース債務	1,302	—
未払金	66,209	—
未払費用	57,198	245
未払法人税等	4,300	3,172
預り金	4,107	687
賞与引当金	13,185	—
返品調整引当金	1,165	—
その他	1,630	605
流動負債合計	186,556	54,711
固定負債		
長期借入金	* 84,951	—
リース債務	1,628	—
繰延税金負債	4,127	3,844
資産除去債務	21,825	—
固定負債合計	112,533	3,844
負債合計	299,089	58,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金		
利益準備金	919	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,224	61,031
利益剰余金合計	117,144	61,950
自己株式	△28,628	△28,628
株主資本合計	971,304	916,111
新株予約権	21,017	21,017
純資産合計	992,322	937,128
負債純資産合計	1,291,411	995,685

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	1,420,773	348,505
経営指導料	—	15,000
売上高合計	1,420,773	363,505
売上原価		
商品期首たな卸高	179,412	150,323
当期商品仕入高	271,207	97,072
合計	450,619	247,396
商品他勘定振替高	※1 6,401	※1 3,832
商品期末たな卸高	※2 150,323	—
会社分割による減少高	—	163,984
商品売上原価	293,893	79,579
売上総利益	1,126,879	283,926
返品調整引当金戻入額	2,218	—
返品調整引当金繰入額	1,165	132
差引売上総利益	1,127,932	283,794
販売費及び一般管理費	※3 1,388,990	※3 340,618
営業損失(△)	△261,057	△56,824
営業外収益		
受取利息	215	※4 1,690
受取補償金	606	77
為替差益	388	52
貸倒引当金戻入額	—	257
還付加算金	—	239
その他	231	4
営業外収益合計	1,440	2,323
営業外費用		
支払利息	1,217	444
その他	41	—
営業外費用合計	1,258	444
経常損失(△)	△260,875	△54,946
特別利益		
新株予約権戻入益	5,382	—
固定資産売却益	※5 107	—
特別利益合計	5,489	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,232	—
和解金	3,000	—
特別損失合計	4,232	—
税引前当期純損失(△)	△259,619	△54,946
法人税、住民税及び事業税	2,667	529
法人税等調整額	△1,927	△282
法人税等合計	739	246
当期純損失(△)	△260,358	△55,193

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	882,788	882,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	882,788	882,788
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	919	919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919	919
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	376,583	116,224
当期変動額		
当期純損失(△)	△260,358	△55,193
当期変動額合計	△260,358	△55,193
当期末残高	116,224	61,031
利益剰余金合計		
当期首残高	377,502	117,144
当期変動額		
当期純損失(△)	△260,358	△55,193
当期変動額合計	△260,358	△55,193
当期末残高	117,144	61,950
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△28,628	△28,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△28,628	△28,628
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,231,663	971,304
当期変動額		
当期純損失(△)	△260,358	△55,193
当期変動額合計	△260,358	△55,193
当期末残高	971,304	916,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	26,399	21,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,382	—
当期変動額合計	△5,382	—
当期末残高	21,017	21,017
純資産合計		
当期首残高	1,258,063	992,322
当期変動額		
当期純損失 (△)	△260,358	△55,193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,382	—
当期変動額合計	△265,740	△55,193
当期末残高	992,322	937,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - (a) 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - (b) 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - (c) カスタマーフレンド（販売担当者）の増加
  - (d) 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
  
- ② 企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (6) 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成24年10月1日に株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合を実施いたしました。

しかしながら、当社をとりまく環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
定期預金	100,112千円	50,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	一千円	50,000千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	100,112	—
計	100,112	50,000



(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高は販売費への振替高であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
9,391千円	一千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.7%、当事業年度48.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.3%、当事業年度51.1%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	558,368千円	102,212千円
給与手当	246,259	54,101
運賃	78,547	20,287
減価償却費	66,711	12,781
賞与引当金繰入額	12,145	8,114

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社からの受取利息	一千円	248千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
リース資産	107千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,083	—	—	10,083
合計	10,083	—	—	10,083

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,083	—	—	10,083
合計	10,083	—	—	10,083

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	49,312	—
1年超	74,743	—
合計	124,055	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式335,885千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	178,247千円	166,729千円
減価償却超過額	3,204	—
未払事業税	598	—
返品調整引当金繰入超過額	439	—
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,617	—
棚卸資産評価損	4,263	—
地代家賃	10,744	—
資産除去債務	7,721	—
ゴルフ会員権	436	—
その他	486	1,427
繰延税金資産小計	211,761	168,156
評価性引当額	△211,761	△168,156
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
会社分割による子会社株式	△4,127	△3,844
繰延税金負債合計	△4,127	△3,844
繰延税金負債の純額	△4,127	△3,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費	△0.4	△1.2
新株予約権戻入益	0.8	—
均等割	△1.0	△1.0
評価性引当額の増減	△39.8	△37.1
その他	△0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3	△0.4

(企業結合等関係)

「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	21,588千円	21,825千円
時の経過による調整額	237千円	59千円
会社分割に伴う減少額	一千円	△21,885千円
期末残高	21,825千円	一千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,112.52円	1,992.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△566.26円	△120.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△260,358	△55,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△260,358	△55,193
期中平均株式数(株)	459,783	459,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数14,284株)	

(重要な後発事象)

1. 株式交換による企業結合

「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) 1. 株式交換による企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) 2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更」に記載しているため、注記を省略しております。

なお、株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	199.25円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.00円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。